

令和5年度

五島市当初予算の概要



五島市

総務企画部財政課

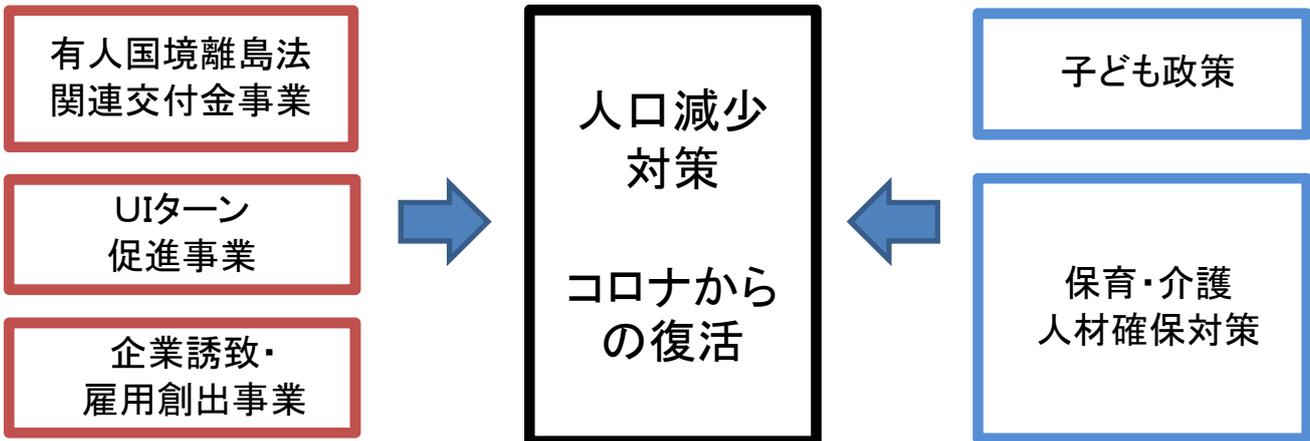
当初予算の概要

予算額

一般会計	327億100万円 (対前年度比 15億700万円 4.8%増)
特別会計	125億4,823万8千円 (対前年度比 1億1,595万7千円 0.9%増)

予算の概要

社会増への再挑戦



デジタル化の取組

物価高騰対策(継続支援)

主な建設事業

総合戦略に基づく主な事業

【人口動態の推移】

➡ 有人国境離島法 施行

(単位:人)

区分		H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
自然動態	出生	214	190	221	196	189	195	173
	死亡	653	659	663	618	674	682	704
	小計	▲439	▲469	▲442	▲422	▲485	▲487	▲531
社会動態	転入	1,115	1,187	1,285	1,289	1,313	1,172	1,343
	転出	1,336	1,322	1,451	1,256	1,244	1,396	1,364
	小計	▲221	▲135	▲166	33	69	▲224	▲21
合計		▲660	▲604	▲608	▲389	▲416	▲711	▲552
(参考)	移住者	59	105	176	228	216	229	245

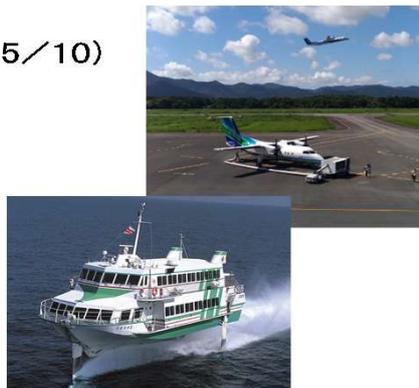
① 航路・航空路運賃の低廉化

(R4年度:97,269千円)
R5年度予算額:112,016千円

- ◆ 本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいことから、住民の航路・航空路の運賃を、JR運賃並・新幹線運賃並に引下げます
- ◆ その対象は、「五島市から大学等へ進学した方」、「介護のために反復継続的に来島される方」など、順次拡大しています

○負担割合：国(5.5/10)、県(2.25/10)、市(2.25/10)
○事業費の内訳 (単位：千円)

項目	事業費	国費	県費	市費
航路	312,084	171,646	70,219	70,219
航空路	185,764	102,170	41,797	41,797
合計	497,848	273,816	112,016	112,016



○航路及び航空路の利用実績

区分	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
航路	422,455人	522,350人	+99,895人	+23.6%
航空路	74,321人	115,046人	+40,725人	+54.8%
内 長崎線	23,761人	36,462人	+12,701人	+53.5%
内 福岡線	50,560人	78,584人	+28,024人	+55.4%
合計	496,776人	637,396人	+140,620人	+28.3%

※各年度における4月から12月までの利用者数の状況

② 輸送コスト支援

(R4年度:403,635千円)
R5年度予算額:433,139千円

- ◆ 基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充するために、農水産物全般(加工品以外)の移出や原材料の移入にかかる海上輸送費用を支援します

○対象品目

- 本土に出荷する農水産物最大23品目(加工されていないもの全般)の移出
- 移出する1品目に対する原材料等1品目の移入(魚介類、飼料、肥料等)

(農水産物23品目の主な物)

麦、米、豆類、野菜・果物、畜産品、魚介類(生鮮、冷凍もの)など

※移入品目については、最大48品目の中から事業者が1品目を指定可

○負担割合：国(6/10)、県(1/10)、市(1/10)、事業者(2/10)

○事業費の内訳

(単位：千円)

項目	事業費	移入		国費	県費	市費	事業者
		移出	移入				
農産物	70,038	60,605	9,433	42,022	7,004	7,005	14,007
畜産物	134,880	39,363	95,517	80,928	13,488	13,488	26,976
水産物	336,505	216,445	120,060	201,903	33,650	33,651	67,301
合計	541,423	316,413	225,010	324,853	54,142	54,144	108,284

※1事業者あたり2,000万円が補助金の上限額
事業者が雇用拡大や給与の引き上げを実施する場合は、上限額に最大2,000万円を加算

(R4年度:137,194千円)

R5年度予算額:142,559千円

③ 滞在型観光の促進

- ◆ 「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような島の自然・文化・歴史や体験といった地域の魅力を活かした旅行商品化や、観光サービスの担い手の育成などに取り組みます

○R5年度の実施事業

- 滞在型観光推進事業(74,900千円)
 - ・ 五島の地域資源を活用した着地型旅行商品の造成支援事業【新規】
 - ・ 教育旅行体験プログラム造成と誘客促進事業【新規】
 - ・ 旅行商品造成支援事業【新規】
 - ・ 外国人向け観光情報発信強化事業 など
- 510列島まつり負担金(5,000千円)
- 五島列島おもてなし協議会負担金(17,750千円)
- しま旅滞在促進事業費負担金(34,909千円)
- 関係人口創出事業(ワークショップ開催)(10,000千円)



○事業費の内訳

(単位:千円)

項目	事業費	国費	市費
市実施事業分	107,650	59,207	48,443
しま旅滞在促進事業	34,909		34,909
合計	142,559	59,207	83,352

○観光等入込客数の動向

令和3年	令和4年	増減
118,441人	166,979人	(+41%) +48,538人

○負担割合: 国(5.5/10)、市(4.5/10)

※しま旅滞在促進事業: 国(5.5/10)、県(2.25/10)、(市2.25/10)【市負担分を予算計上】

(R4年度:369,559千円)

R5年度予算額:459,963千円

④ 雇用の拡充

- ◆ 民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金について支援します

○創業支援: 8件、36,000千円

- 市内において創業をおこなう者に対し、かかる資金(設備資金、運転資金)を支援
- 補助対象事業費の上限額: 600万円(事業者負担1/4)

○事業拡大支援: 43件、411,879千円

- 新しく人を雇って生産能力の拡大やサービスの付加価値向上を行う事業者の設備投資や運転資金を支援
- 補助対象事業費の上限額: 1,600万円(事業者負担1/4)
※設備投資を伴わない事業拡大は1,200万円

○雇用充足等の取組事業

- 人材マッチングツアー事業 4,983千円
- 経営コンサルタント派遣事業 2,703千円
- 雇用拡充事業PR展示会出展事業【新規】 1,650千円
- 審査業務委託事業 352千円
- 計画作成支援業務委託事業 2,024千円
- その他事務費 372千円

○負担割合: 国(1/2)、県(1/8)、市(1/8)、事業者(1/4)

○事業費の内訳

(単位:千円)

項目	事業費	国費	県費	市費	事業者
創業	48,000	24,000	6,000	6,000	12,000
事業拡大	549,175	274,588	68,645	68,646	137,296
合計	597,175	298,588	74,645	74,646	149,296

○雇用創出人数の状況

	平成29年度 ~令和3年度	令和4年度 (見込み)
件数	194	39
人数	513	75

①情報発信等

- 第2期総合戦略では、令和6年度のワンストップ窓口を利用したUIターン者300名を目標としています
- 毎月3回のオンライン移住相談会をはじめ、東京、大阪、福岡でも移住相談会を開催するなど、引き続き、相談体制の充実及び情報発信を強化します
- 予算額：7,380千円
- 主な事業内容
 - ・移住相談会の開催：オンライン相談会（毎月3回、随時）
東京4回、大阪4回、福岡2回
 - ・移住ハンドブック、移住PR用資材 など



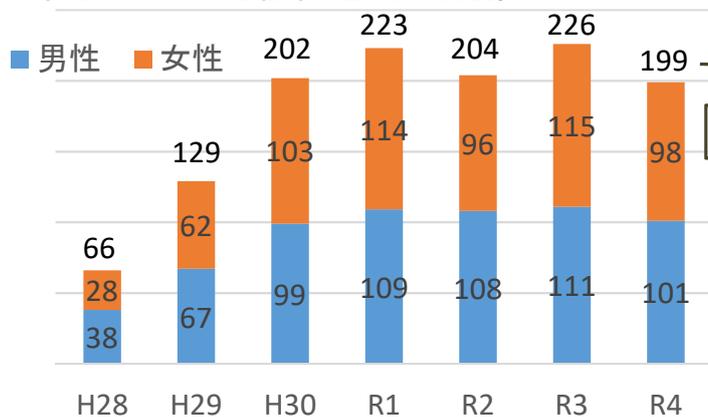
②受入環境の整備

- 空き家バンク改修補助金 30,000千円
空き家バンクの物件を対象としたリフォーム経費を補助します（所有者：上限1,000千円、移住者：上限500千円）
- 空き家バンク管理運営業務委託料 6,822千円
民間目線での情報収集、問い合わせ窓口の柔軟な対応により、空き家の有効活用の円滑化を図ります
- 短期滞在住宅の運営及び住宅改修 6,803千円
3カ月の短期滞在により円滑な移住を促進します
- 移住者マッチングアプリ運用保守 902千円
移住希望者や既移住者間などでのコミュニティ環境（仲間づくり、情報共有）を支援します

③移住支援制度

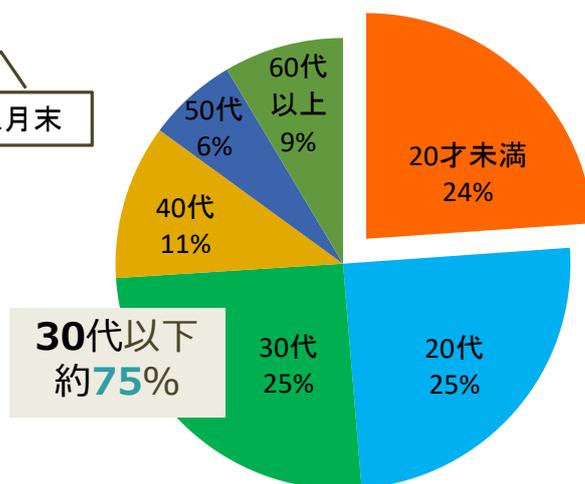
- 奨学金返還支援助成金（ばらかもん奨学助成金） 26,011千円
35歳未満の方を対象に奨学金の返還を助成します（Uターン者：年間36万円、Iターン者：年間24万円）
- 子育て世帯移住促進事業費補助金 6,450千円
子育て世帯の五島市内までの引っ越し費用の一部を助成します（上限150千円/世帯）
- 移住希望者支援事業費補助金 980千円
移住希望者の五島市内企業への面接及び起業調査に伴う旅費の一部を助成します（上限60千円/人）
- 移住支援事業費補助金（わくわく地方生活パッケージ） 10,000千円
東京圏等からの移住者に対し、国県市で助成します（国1/2、県1/4、市1/4）
（複数世帯100万円、単身世帯60万円、18歳未満の子30万円/人加算あり）

■市が関わった移住者（年度別）



移住者数：5年で984人を受入れ

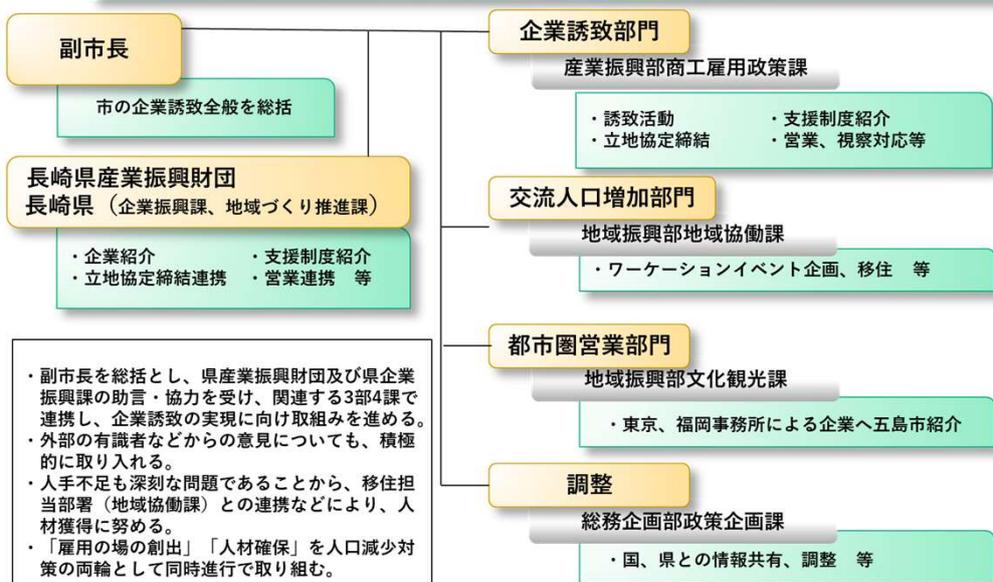
■年代別の状況（移住者：984人）



【新規】企業誘致プロモーション事業

- 企業誘致にかかる推進体制を整備し、関係機関と連携しながら誘致企業の掘り起こし、営業強化を行います
- 市外企業を誘致することで、雇用の創出及び良質な雇用の推進を図ります
- 予算額 : 4,231千円
- 主な事業内容
 - ・地方拠点設置検討企業の発掘(調査、研究、アンケート)
 - ・企業向け五島市PR動画作成
 - ・WEBサイト制作

誘致にかかる連携体制 (今後)



【参考】その他の企業誘致・雇用創出事業 (継続事業)

- 企業立地及び雇用促進補助金 7,500千円
市内に工場又は事務所等を新設し、又は増設して事業を実施する企業に対し、増加常用雇用者数が5人以上で、そのうち3人以上が正規雇用者であるなど補助要件に該当する場合に、3年間人件費に対する補助を行います
- 特定地域づくり事業協同組合事業費補助金 24,976千円
組合が安定した雇用の場を確保しつつ、繁忙期に観光業や農業などへ人材派遣を行います。雇用のミスマッチを解消し、地域の担い手となる人材の確保を図ります
＜組合員数＞ 21事業者 ＜組合が雇用する派遣職員数＞ 15人
- 就職氷河期世代活躍支援業務委託料 3,712千円
希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている就職氷河期世代の方々を対象として、実態調査に基づき、継続して就労支援を行います
- 企業PR動画作成業務委託料(事業所対象動画制作支援) 495千円
- 中小企業振興資金保証料及び利子補給金 7,666千円
- 経営改善貸付利子補給金 1,240千円
- 創業資金融資保証料及び利子補給金 755千円
- 創業資金及び中小企業振興資金預託金 6,000千円



子ども政策

【新規】奈留小中学校内への保育所設置事業

➤ 奈留地区のさくら保育所の借用期間満了に伴い、保護者・学校等のご理解とご協力のもと、新たな園舎として奈留小中学校の余裕教室を活用するため、改修工事を行います

➤ 主な事業内容

○1階を主に保育所園舎として活用

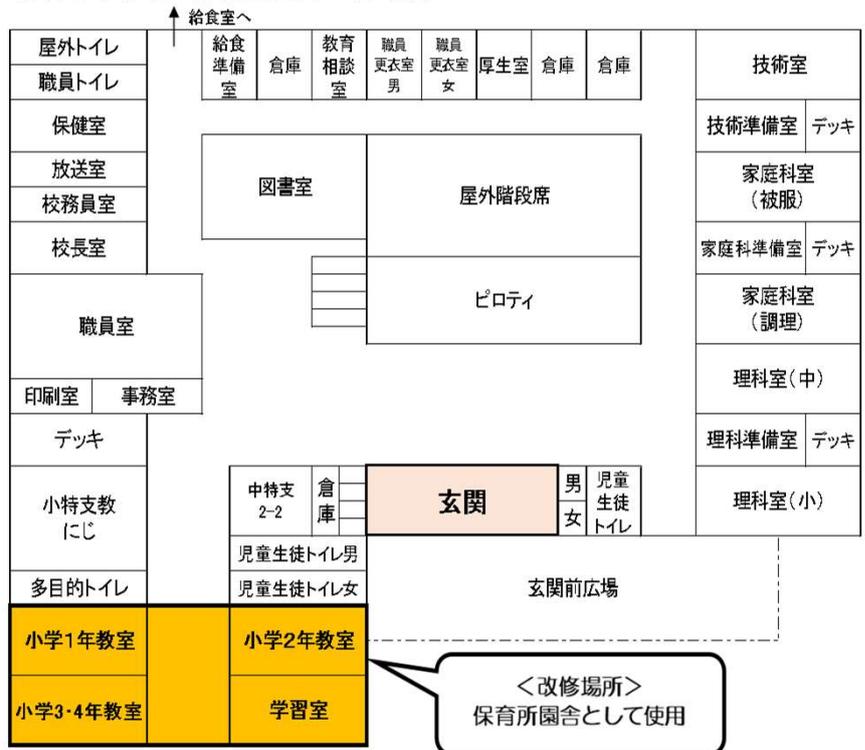
○2階を小中学校の普通教室として活用

【改修内容】

- ・小学校教室等の改修
- ・パソコン室の改修
- ・トイレ改修
- ・屋外改修
- ・遊具設置・移設

○予算額：30,935千円

奈留小中学校 校舎配置図 【1階】



【新規】幼児期における英語教育事業

➤ 幼児期から英語教育を始めることで、聞き取る力が鍛えられ、正しい発音も身につけやすくなります

➤ より多くのネイティブ英語に触れる機会を創出するため、英語教育に取り組む保育所等に対し、その費用の一部を助成します

➤ 主な事業内容

- ・対象経費：英語教育の実施に必要な経費
- ・補助率：10/10（1か月の英語教育につき上限2万円）
- ・予算額：4,560千円



【新規】未熟児養育医療費（交通費助成）

➤ 未熟児養育医療給付制度の対象となる乳児の保護者に対し、島外指定病院への通院（医師からの説明を受ける、面会）に要する費用の一部を助成します

➤ 主な事業内容

- ・対象経費：島外指定病院への交通費
- ・補助率：実費（上限5万円/月）
- ・予算額：1,000千円

子ども政策

【新規】産後ケア事業

- 出産後の心身が不安定になりやすい一定期間にケアが必要な母子を対象に、産婦人科医院での宿泊や居宅、市内宿泊施設へ助産師が訪問し、母親の身体的・心理的ケアや保健指導・育児指導、適切な授乳の指導など、安心して子育てができるよう支援します
- 主な事業内容等
 - ・宿泊型 : 出産後、退院の時期から連続6日まで利用可能 (利用料2,000円)
 - ・通所型 : 出産後から5か月未満の産婦、乳児 (利用料1,000円)
 - ・訪問型 : 出産し、医療機関を退院した日から12か月未満の産婦 (利用料500円)
 - ・予算額 : 2,580千円



【新規】認定こども園施設整備費補助金

- 市内認定こども園の建替えに伴う費用の一部を助成します
- 主な事業内容
 - ・対象施設 : 第二双葉幼稚園園舎
 - ・予算額 : 200,365千円
(財源 : 国費135,435千円、過疎債64,900千円、一般財源30千円)

公園遊具設置事業

- 【富江地区】 多郎島地区公園(さんさん富江キャンプ村)遊具設置事業
- 主な事業内容等
 - ・遊具設置等 : 複合遊具、ブランコ、ネットクライミング、既存遊具撤去
 - ・予算額 : 12,857千円
(財源 : ふるさとづくり基金繰入金)
- 【三井楽地区】 白良ヶ浜園地(万葉公園)遊具設置事業
- 主な事業内容等
 - ・遊具設置 : 複合遊具、滑り台、アーチブランコ、2人乗りブランコ、サンドボックス
 - ・予算額 : 17,087千円
(財源 : ふるさとづくり基金繰入金)



保育・介護人材確保対策

【新規】保育士等及び介護職員宿舎借上支援事業

- 保育・介護分野においては、新規就職者の低迷と既就労者の高齢化による人材不足が影響し、待機児童の発生や事業所の廃業・縮小につながる懸念されています
- 保育・介護人材確保対策の一つとして、若い世代やUターン者を正規職員として雇用しやすい環境をつくるため、住居費の支援を行います

➤ 主な事業内容

・対象経費

保育所及び介護サービス事業所を運営する者が、職員の宿舎を借り上げ、新たに雇用する職員を居住させる住居費を助成

・補助額等

新規採用職員1名当たり
上限月3万円×12月（採用から5年間）

・予算額

5,400千円
（保育：1,800千円、介護：3,600千円）



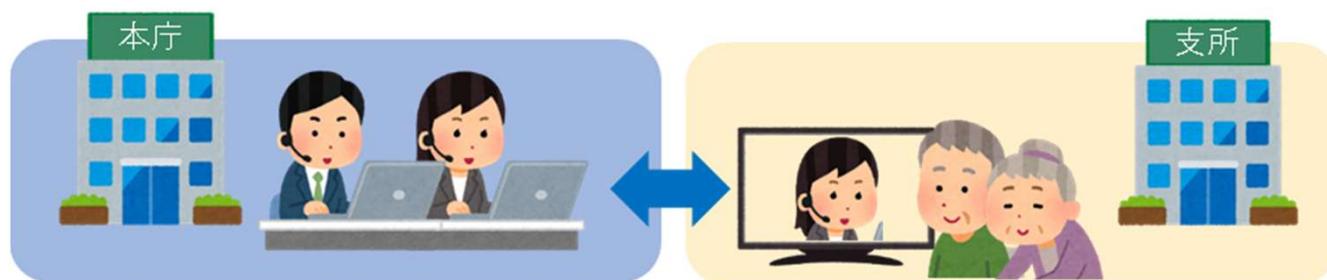
【参考】その他の保育・介護人材確保対策（継続事業）

- 保育士等就労支援事業費補助金 700千円
保育士の養成学校に通っている人を対象に、市内保育所への「保育園・こども園ツアー」を実施
- 保育の質の向上のための研修事業 1,000千円
五島市保育会への委託事業として、外部から講師を招き保育会会員への研修事業を実施
- 介護職員初任者研修受講料等補助金、生活援助従事者研修受講料等補助金 2,004千円
身体介護及び家事援助を行うための資格取得に要する受講料等を補助（県補助とあわせて9割程度補助）
- 介護支援専門員（ケアマネージャー）更新研修経費助成金 1,505千円
資格更新に要する受講料等を補助（市単独により全額補助）

デジタル化の取組

【新規】支所・本庁間遠隔相談窓口設置事業

- 各支所にテレビ会議システムを活用したデジタル窓口を設置し、支所窓口で即時の対応が困難な手続・相談に訪れた市民に対し、本庁担当職員がオンラインで対応する環境を構築します
 - これにより、対応の長時間化の解消、近隣の支所での対応が可能となります
 - 主な事業内容
 - ・電算システム導入委託料、システム使用料
 - ・備品購入費(サーバ、本庁端末、支所端末)
 - ・運用開始 : 令和5年9月予定
- ・予算額 : 9,926千円



【新規】窓口支援システム導入事業 (書かなくていい窓口)

- 引っ越しや出生・死亡など、市役所窓口での定型的な手続等を対象として、窓口支援システムの導入により、「書かなくていい窓口」を実現し、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります
 - これにより、届出書等に何度も同じ情報を書く必要がなくなり、窓口では聞き取り中心の対応となります
 - 主な事業内容
 - ・電算システム導入委託料、システム使用料
 - ・運用開始 : 令和5年8月予定
- ・予算額 : 31,570千円

【新規】電子入札システム導入事業

- 市の入札に参加する事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、電子入札を導入します
 - これにより、入札に参加する事業者は、入札会場(市役所)に移動する時間が無くなり、入札に費やす時間の短縮が図られます。また、遠隔地、二次離島からの入札参加が可能となり入札参加機会が増加します
 - 主な事業内容
 - ・電算システム導入、契約管理システム改修
 - ・運用開始 : 令和6年4月予定
- ・予算額 : 5,100千円

(デジタル化の取組の続き)

【新規】本庁・支所Wi-Fi設置事業

- 本庁庁舎内に情報系Wi-Fiを設置し、執務室や会議室等、場所にとられない効率的な働き方やペーパーレス化を図ります
- 各支所庁舎内において、市民向けのフリーWi-Fi及び職員が自席でテレビ会議等を行うための業務用Wi-Fiを整備します
- 主な事業内容
 - ・Wi-Fi設置、ネットワーク設定、保守委託、通信費
 - ・予算額 : 21,185千円

その他

- 【新規】タブレットパソコン導入事業 12,528千円
業務で職員が使用するタブレットパソコンを導入します(導入台数:27台)
- 【拡充】キャッシュレス決済窓口拡充事業 1,546千円
キャッシュレス決済ができる窓口を拡充します(各支所窓口、観光歴史資料館、中央公園など)
- 【拡充】RPA(業務自動化)導入事業 5,614千円
定例的な業務を自動化し、効率化・省力化を図ります(生活保護情報入力・生活保護費通知書出力)

物価高騰対策(継続支援)

和子牛生産者臨時経営支援補完事業

- 令和4年度において、肉用子牛の価格が短期間で大幅に下落したことに伴い、国の緊急対策事業が実施され、市でも地域の実情に応じた支援となるよう、その事業を補完する市独自事業を実施しました
- 国の緊急対策事業はいったん終了したものの、新たな後継事業が措置されたことから、引き続き市独自事業として後継事業の補完事業を実施し、生産者意欲の維持、生産基盤の安定を図ります
- 主な事業内容
 - ・補助金の交付基準 : 国の「和子牛生産者臨時経営支援事業」の発動基準等に準ずる
 - ・補助率 : 五島家畜市場の平均価格と発動基準価格との差額の1/2以内
 - ・予算額 : 27,043千円

保育所等副食費上乗せ支援事業

- 令和4年度において、原油価格・物価高騰の影響により食材費が上昇したことに伴い、これまでと同様に栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、保育所等に対して物価上昇分に係る副食費の支援を行いました
- 物価高騰等の影響は続いていることから、引き続き従来の副食費補助金とは別に、物価上昇分として上乗せ支援を行います
- 主な事業内容
 - ・対象者 : 市内保育所、認定こども園等 21施設
 - ・対象経費等 : 副食費食材費の物価上昇額
(食料上昇率7.5%、対象園児1,076人)
 - ・予算額 : 4,352千円



主な建設事業

中央公園テニスコート整備事業

- 長寿命化計画に基づき、利用が少ない屋外相撲場を解体し、解体後のスペースにテニスコート及び夜間照明設備を整備します
- 主な事業内容
 - ・令和5年度事業内容
屋外相撲場解体、テニスコート整備(2面)、夜間照明施設設置(9本)
 - ・予算額 : 110,014千円
 - ・財源 : 国費35,000千円、辺地債75,000千円、一般財源14千円



水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金

- 浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備により、漁業者らの水産業に係る活動の効率化を図り漁業所得の向上を目指します
- 主な事業内容
 - ・補助対象者 : 五島ふくえ漁協
 - ・補助対象施設 : 製氷施設(製氷15トン、貯氷30トン)
 - ・補助率 : 国5.5/10、市1/6
 - ・予算額 : 299,017千円(国費229,478千円、過疎債69,500千円、一般財源39千円)



整備後イメージ

支所庁舎整備事業

「五島市支所庁舎整備基本計画」等に基づき、令和元年度から順次整備を行っています

<富江支所庁舎整備事業>

- 総事業費 : 510,164千円
- 事業年度 : 令和2年度
~6年度
- 令和5年度事業内容
 - ・新庁舎建設
 - ・旧庁舎(本館・増築棟)解体
- 予算額 : 264,511千円
- 財源
 - ・国費14,069千円
 - ・合併特例債209,300千円
 - ・公共施設整備等基金
38,733千円
 - ・一般財源2,409千円

<三井楽支所庁舎整備事業>

- 総事業費 : 392,518千円
- 事業年度 : 令和3年度
~5年度
- 令和5年度事業内容
 - ・旧庁舎(本館)解体
- 予算額 : 139,277千円
- 財源
 - ・公共施設整公共備等基金
138,353千円
 - ・一般財源924千円

<岐宿支所庁舎整備事業>

- 総事業費 : 458,541千円
- 事業年度 : 令和4年度
~6年度
- 令和5年度事業内容
 - ・既存庁舎改修
 - ・旧庁舎(本館)解体設計
- 予算額 : 329,801千円
- 財源
 - ・合併特例債72,200千円
 - ・公共施設整備等基金
248,562千円
 - ・一般財源9,039千円

富江町公民館整備事業

- 富江町公民館整備事業
 - ・総事業費 : 659,942千円
 - ・事業年度 : 令和3年度~5年度
 - ・令和5年度事業内容 : 公民館建設
 - ・予算額 : 506,901千円
 - ・財源 : 公共施設等適正管理推進事業債456,200千円、公共施設整備等基金50,701千円

総合戦略に基づく主な事業

基本目標 1 五島の恵みを活かし、雇用を生み出す“しま”をつくる

農作物等有害鳥獣対策事業 124,440千円
 ・有害鳥獣対策について、生息域の拡大を防ぐための拡散防止柵の維持や侵入防止柵の設置に加え、ICT機器を活用した捕獲、捕獲者に対する報奨金の支給などの捕獲対策を行い、農作物等への被害の軽減に努めます
 ・鳥獣被害対策実施隊(人件費)
 ・捕獲に対する報奨金 ほか

特定地域づくり事業協同組合事業 24,976千円
 ・「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、「五島市地域づくり事業協同組合」が取り組む、人手不足に悩む企業へ人材を派遣する事業を支援するため、その運営に要する経費の一部を補助します
 ・組合員数 21事業者 ・組合が雇用する派遣職員 15人

○その他の主な事業

- ・担い手育成確保特別対策事業 4,590千円
- ・農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策事業 42,750千円
- ・中山間地域等直接支払事業 104,781千円
- ・環境保全型農業直接支払交付金事業 12,737千円
- ・畜産クラスター構築事業 117,293千円
- ・繁殖雌牛導入事業 98,801千円
- ・【新規】林業効率化機械等整備事業費補助金 16,061千円
- ・森林経営管理事業(森林環境譲与税事業) 28,215千円
- ・漁業用燃油高騰対策事業 46,660千円

【拡充】ふるさとづくり寄附金関係経費 1,026,012千円
 ・五島市のまちづくりに貢献し、または応援したいの方々から広く寄附金を募り、それを財源として各種事業を実施することで寄附者の五島市への思いを具現化し、多様な人々の参加による個性豊かで活力のあるふるさとづくりを行います
 ・【歳入】ふるさとづくり寄附金 650,000千円
 ・【歳出】返礼業務委託料、基金積立金 など

再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業 15,000千円
 ・再生可能エネルギー分野において、AIやIoTなどの先端技術を活用した産業振興や地域課題の解決、かつ新市場の開拓や地元経済への貢献などに資する取組を実施する事業者に対して支援を行います

- ・磯焼け対策事業(人材育成、ブルーカーボン推進) 19,000千円
- ・離島漁業再生支援交付金事業 415,133千円
- ・漁業後継者育成事業 51,087千円
- ・漁港整備事業(補助) 487,727千円
- ・五島産品プロモーション強化事業 13,105千円
- ・五島産品出荷受付事業 15,355千円
- ・長崎県しまの食品産業基盤整備支援事業 5,973千円
- ・戦略産品輸送費支援事業 41,969千円
- ・就職氷河期世代活躍支援事業 3,712千円
- ・企業立地及び雇用促進事業 7,500千円

基本目標 2 五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくる

ジオパーク推進事業 17,436千円
 ・令和4年1月に名称を「五島列島(下五島エリア)ジオパーク」として日本ジオパークに認定されました
 ・五島の自然、歴史、文化といった多様な地域資源を守りながら、複合的に活用することで、市民の郷土に対する愛着や誇りの醸成と地域経済の活性化につながる活動を展開していきます
 ・五島列島ジオパーク推進協議会負担金 ほか

【拡充】鏡瀬ビジターセンター管理運営事業 16,659千円
 ・ジオパーク活動の拠点施設として、令和5年度にリニューアルオープンする鏡瀬ビジターセンターは、展示物の見直しを行うとともに、新たに地域交流施設が増設され、地域交流、企画展、ワーケーション等での活用も予定しています
 ・会計年度任用職員(3人) ・施設維持管理経費

○その他の主な事業

- ・観光情報発信充実強化委託事業 5,071千円
- ・体験型観光推進事業 15,530千円
- ・三井楽万葉まつり事業 2,000千円
- ・キャンプ施設魅力化利用促進事業 1,375千円
- ・自主放送番組制作事業 24,640千円
- ・Uターン情報発信事業 6,248千円
- ・空き家バンク管理運営事業 6,822千円
- ・奨学金返還支援助成事業 26,011千円
- ・子育て世帯引越し助成事業 6,450千円

世界遺産保存整備事業 39,947千円
 ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「久賀島の集落」及び「奈留島の江上集落」について、恒久的な保存・継承を図り、あわせて世界遺産を核としたまちづくりと地域振興のための取組を推進します
 ・久賀島観光交流拠点センター管理運営費
 ・奈留島世界遺産ガイドセンター管理運営費
 ・教会守設置事業 ほか

スポーツ交流人口拡大推進事業 19,119千円
 ・スポーツ合宿の誘致については、市外のチームとの練習試合の実施や、実業団などのトップアスリートの練習を間近に見ることで、参加者の競技力の向上につながることを期待されるほか、交流人口の拡大にも有効であることから、これまで同様、積極的に取り組みます
 <目標数値> 年間130団体 延べ宿泊数4,800泊

- ・移住支援事業費補助金(わくわく地方生活パッケージ) 10,000千円
- ・【新規】美術展示委託事業 2,603千円
- ・スポーツ愛ランド推進事業 3,400千円
- ・【新規】市民体育館トレーニング機器購入事業 3,509千円
- ・五島長崎国際トライアスロン大会事業 15,000千円
- ・五島列島タヤけマラソン大会事業 2,500千円
- ・五島つばきマラソン大会事業 4,528千円

総合戦略に基づく主な事業

基本目標 3 安全・安心で住みやすさ日本一の“しま”をつくる

【拡充】デマンド型乗合タクシー運行事業 (チョイソコ) 55,027千円

- ・五島市地域公共交通計画に基づき、「電話予約制乗合タクシー(チョイソコ)」を福江島全域に導入し運行しており、地域内の通院や買い物移動などの利便性向上を図っています
- ・令和5年度においては、10月から奈留地区への導入を予定しています
- ・デマンド型乗合タクシー運行費負担金

スマート巡回診療推進プラン(モバイルクリニック) 21,713千円

- ・移動が困難な患者等の利便性向上等を図るため、オンライン診療の機能や医療機器を搭載したモバイルクリニック(診療のための専用車両)を導入しました
- ・令和5年度では市内全域で運用を開始します
- <目標数値> 実施医療機関6か所
診療実施件数延べ72件
服薬指導実施件数延べ72件

【新規】ひきこもりサポート事業 (地域おこし協力隊経費含む) 5,185千円

- ・地域おこし協力隊を雇用し、ひきこもり状態にある方やその家族からの相談に対する相談窓口の充実を図り、自立相談支援機関や就労支援機関と連携しながら、地域と社会の関係回復を支援します

浄化槽設置整備事業 208,404千円

- ・汚水処理人口普及率を向上させ、生活排水による河川等の汚染の解消と衛生的な生活環境の促進を図るため、合併処理浄化槽の積極的な普及促進に取り組んでいます
- ・令和5年度補助基数：300基

○その他の主な事業

- ・市役所支所庁舎整備事業 733,589千円
- ・五島日本語学校推進事業 55,853千円
- ・福祉の相談窓口運営事業 6,710千円
- ・地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)事業3,970千円
- ・障害者(児)自立支援給付事業 1,455,687千円
- ・健康増進事業(がん検診等) 71,362千円
- ・漂流漂着ごみ撤去事業 133,605千円
- ・新生活交通維持費補助事業 10,222千円
- ・地域おこし協力隊事業(しまなび隊) 18,900千円
- ・地域の絆再生事業(まちづくり協議会) 42,722千円
- ・集落支援員事業 38,090千円
- ・離島航空路線確保対策事業 99,256千円
- ・地域インフラ整備(道路、橋りょう、河川等) 857,702千円
- ・市営住宅維持管理事業 158,453千円
- ・高規格救急自動車更新事業(奈留) 33,378千円
- ・文化会館、勤労福祉センター施設整備事業 145,895千円

基本目標 4 五島の宝・子どもが育ち、輝く“しま”をつくる

出産・子育て応援給付金事業 28,368千円

- ・妊娠期から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や相談を行う伴走型支援と応援給付金支給による経済的支援を一体的に実施します
- ・伴走型支援(ネウボラGOTOにおいて支援)
- ・経済的支援(妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円、出生届出後/子ども1人当たり5万円)

【拡充】スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー派遣事業 1,164千円

- ・現在、不登校児童生徒への対応策の一つとして、スクールカウンセラーを市独自で雇用し学校へ派遣していますが、近年、複雑・多様化する相談等に対応するため、スクールソーシャルワーカーについても市独自で雇用し、相談体制や関係機関との連携強化を図ります

【新規】保育環境改善等事業 2,240千円

- ・保育所等における送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に必要経費を補助します
- ・保育所等における業務のICT化(登園管理システム等)を行うためのシステム導入に必要な経費を補助します
- ・ブザーの設置等(5園8台)
- ・業務のICT化(1園)

【新規】学校統廃合関係経費 13,104千円

- ・令和6年4月に学校統廃合を予定している小・中学校4校において、児童生徒の悩みや不安等に対応し、新しい環境でも安心して通学できる環境づくりを行います
- ・学校統合支援員の配置(各学校)
- ・統合する学校同士の交流
- ・学校閉校記念事業費補助金

○その他の主な事業

- ・妊婦・乳幼児健康診査事業 24,982千円
- ・こどもの居場所づくり・生活困窮等支援事業 1,000千円
- ・医療的ケア児保育支援事業 8,789千円
- ・乳幼児福祉医療費 26,774千円
- ・子ども福祉医療費 17,963千円
- ・不妊治療支援事業 3,000千円
- ・めぐりあい・交流促進事業 13,087千円
- ・五島南高校、奈留高校離島留学制度 32,000千円
- ・奈留高校海外語学研修費助成事業 800千円
- ・奨学資金給付及び貸付事業 16,968千円
- ・就学援助費助成事業 57,265千円
- ・学校営繕及び長寿命化事業 279,887千円
- ・しま留学生受入事業 12,097千円
- ・家族留学受入事業 2,792千円
- ・ふるさと活性化貢献支援事業 800千円
- ・語学指導を行う外国人青年(ALT)招致事業 37,685千円
- ・「プロジェクトG」小学校からの英語習得事業 15,223千円
- ・特別支援教育支援員配置事業 51,786千円
- ・生きる力づくり読書推進事業 8,176千円

令和5年度当初予算総括表

(単位:千円)

会計名		区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
			予算額	予算額		
			A	B	(A-B)=C	C/B×100
一般会計			32,701,000	31,194,000	1,507,000	4.8
特別会計	国民健康保険事業		5,618,927	5,626,435	△7,508	△0.1
		事業勘定	5,224,203	5,223,949	254	0.0
		直営診療施設勘定	394,724	402,486	△7,762	△1.9
	介護保険事業		6,210,392	6,084,438	125,954	2.1
		事業勘定	6,169,749	6,043,116	126,633	2.1
		介護サービス事業勘定	40,643	41,322	△679	△1.6
	後期高齢者医療		573,764	563,672	10,092	1.8
	診療所事業		64,679	65,060	△381	△0.6
	大浜財産区		8,658	9,490	△832	△8.8
	本山財産区		1,793	1,953	△160	△8.2
	下水道事業		5,970	5,919	51	0.9
	港湾整備事業		18,735	19,355	△620	△3.2
	交通船事業		20,147	16,449	3,698	22.5
	土地取得事業		25,173	39,510	△14,337	△36.3
特別会計 小計			12,548,238	12,432,281	115,957	0.9
合計			45,249,238	43,626,281	1,622,957	3.7
水道事業会計			1,758,436	1,568,526	189,910	12.1
	収益的支出		980,875	980,520	355	0.0
	資本的支出		777,561	588,006	189,555	32.2

令和5年度 一般会計 目的別予算

【歳入】

(単位：千円)

款	区分	令和5年度予算額		令和4年度予算額		増減額 A-B=C	増減率(%) C/B×100	
		A	構成比(%)	B	構成比(%)			
○	1 市	税	3,516,840	10.8	3,562,927	11.4	△46,087	△1.3
	2 地方譲与税		255,608	0.8	265,480	0.9	△9,872	△3.7
	3 利子割交付金		1,087	0.0	1,571	0.0	△484	△30.8
	4 配当割交付金		13,178	0.0	7,788	0.0	5,390	69.2
	5 株式等譲渡所得割交付金		16,196	0.0	9,459	0.0	6,737	71.2
	6 法人事業税交付金		32,437	0.1	26,684	0.1	5,753	21.6
	7 地方消費税交付金		849,543	2.6	791,108	2.5	58,435	7.4
	8 ゴルフ場利用税交付金		4,984	0.0	4,553	0.0	431	9.5
	9 環境性能割交付金		13,918	0.0	15,143	0.1	△1,225	△8.1
	10 国有提供施設等所在市助成交付金		23,850	0.1	22,068	0.1	1,782	8.1
	11 地方特例交付金		11,794	0.0	9,530	0.0	2,264	23.8
	12 地方交付税		13,558,000	41.5	13,689,000	43.9	△131,000	△1.0
	13 交通安全対策特別交付金		4,075	0.0	3,845	0.0	230	6.0
○	14 分担金及び負担金		87,481	0.3	88,699	0.3	△1,218	△1.4
○	15 使用料及び手数料		294,533	0.9	295,792	1.0	△1,259	△0.4
	16 国庫支出金		4,070,577	12.5	4,068,527	13.0	2,050	0.1
	17 県支出金		3,987,342	12.2	3,094,314	9.9	893,028	28.9
○	18 財産収入		55,568	0.2	48,290	0.2	7,278	15.1
○	19 寄附金		689,711	2.1	369,439	1.2	320,272	86.7
○	20 繰入金		2,100,473	6.4	1,270,420	4.1	830,053	65.3
○	21 繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
○	22 諸収入		363,704	1.1	325,362	1.0	38,342	11.8
	23 市債		2,750,100	8.4	3,224,000	10.3	△473,900	△14.7
	歳入合計		32,701,000	100.0	31,194,000	100.0	1,507,000	4.8
	うち自主財源(○印)		7,108,311	21.7	5,960,930	19.1	1,147,381	19.2

【歳出】

(単位:千円)

款	区 分	令和5年度予算額		令和4年度予算額		増 減 額 A-B=C	増減率(%) C/B×100
		A 構成比(%)	B 構成比(%)	A 構成比(%)	B 構成比(%)		
1	議 会 費	193,624	0.6	191,072	0.6	2,552	1.3
2	総 務 費	4,464,566	13.7	3,935,531	12.6	529,035	13.4
3	民 生 費	8,701,525	26.6	8,437,808	27.0	263,717	3.1
4	衛 生 費	3,289,184	10.1	3,278,949	10.5	10,235	0.3
5	労 働 費	28,046	0.1	38,899	0.1	△10,853	△27.9
6	農 林 水 産 業 費	3,415,140	10.4	2,679,584	8.6	735,556	27.5
7	商 工 費	1,867,871	5.7	1,978,861	6.3	△110,990	△5.6
8	土 木 費	1,840,522	5.6	1,768,283	5.7	72,239	4.1
9	消 防 費	997,495	3.0	967,352	3.1	30,143	3.1
10	教 育 費	3,286,768	10.0	3,572,172	11.5	△285,404	△8.0
11	災 害 復 旧 費	361,484	1.1	24,660	0.1	336,824	1,365.9
12	公 債 費	4,205,685	12.9	4,258,258	13.7	△52,573	△1.2
13	諸 支 出 金	19,090	0.1	32,571	0.1	△13,481	△41.4
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		32,701,000	100.0	31,194,000	100.0	1,507,000	4.8

令和5年度 一般会計 性質別予算

【歳出】

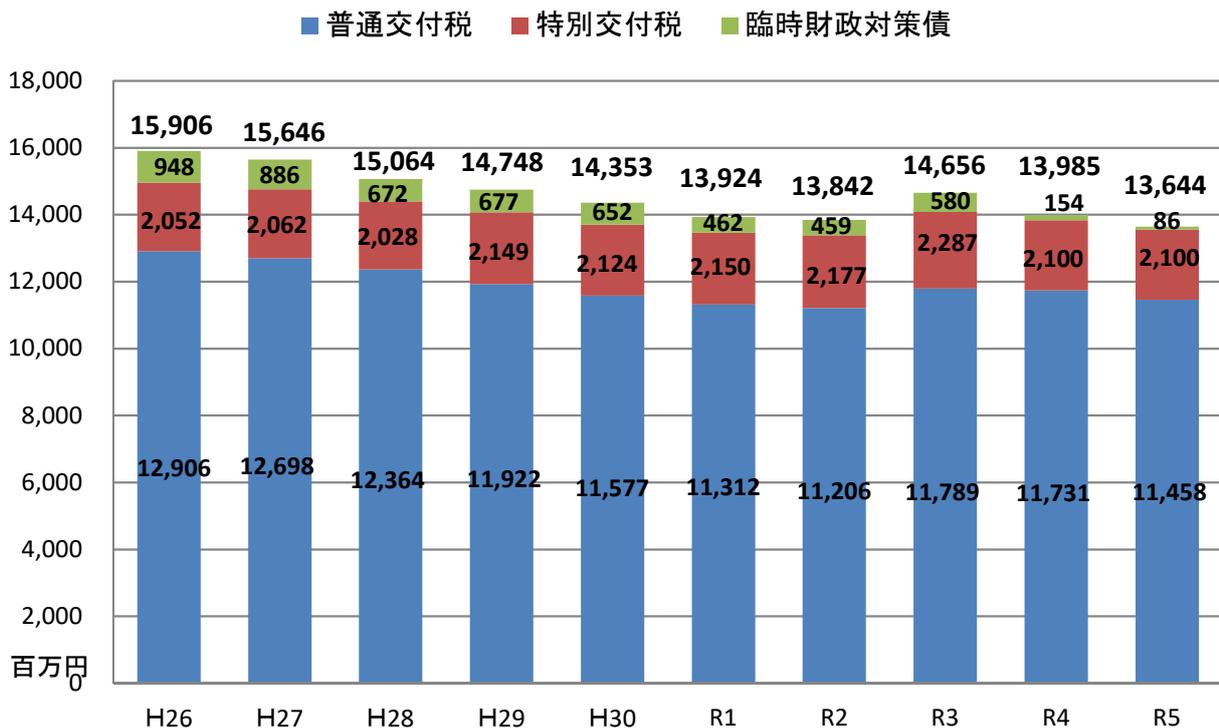
(単位:千円)

区 分	令和5年度予算額		令和4年度予算額		増減額	増減率(%)	
	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	A-B=C	C/B×100	
義務的経費	1 人 件 費	4,992,245	15.3	4,994,176	16.0	△1,931	0.0
	2 扶 助 費	5,306,574	16.2	5,243,913	16.8	62,661	1.2
	3 公 債 費	4,205,604	12.9	4,258,185	13.7	△52,581	△1.2
	小 計	(14,504,423)	(44.4)	(14,496,274)	(46.5)	(8,149)	(0.1)
消費的経費	4 物 件 費	4,609,730	14.1	4,232,735	13.5	376,995	8.9
	5 維 持 補 修 費	216,105	0.7	191,048	0.6	25,057	13.1
	6 補 助 費 等	4,576,547	14.0	4,361,405	14.0	215,142	4.9
	小 計	(9,402,382)	(28.8)	(8,785,188)	(28.1)	(617,194)	(7.0)
投資的経費	7 普通建設事業費	5,145,723	15.7	4,893,260	15.7	252,463	5.2
	補助事業	2,259,902	6.9	1,308,234	4.2	951,668	72.7
	単独事業	2,885,821	8.8	3,585,026	11.5	△699,205	△19.5
	8 災害復旧事業費	361,484	1.1	24,660	0.1	336,824	1,365.9
	補助災害復旧事業	340,660	1.0	4,151	0.0	336,509	8,106.7
	単独災害復旧事業	20,824	0.1	20,509	0.1	315	1.5
小 計	(5,507,207)	(16.8)	(4,917,920)	(15.8)	(589,287)	(12.0)	
その他	9 積 立 金	711,191	2.2	401,260	1.3	309,931	77.2
	10 投資及び出資金	78,785	0.2	97,147	0.3	△18,362	△18.9
	11 貸 付 金	20,633	0.0	23,239	0.1	△2,606	△11.2
	12 繰 出 金	2,446,379	7.5	2,442,972	7.8	3,407	0.1
	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	(3,286,988)	(10.0)	(2,994,618)	(9.6)	(292,370)	(9.8)
合 計	32,701,000	100.0	31,194,000	100.0	1,507,000	4.8	

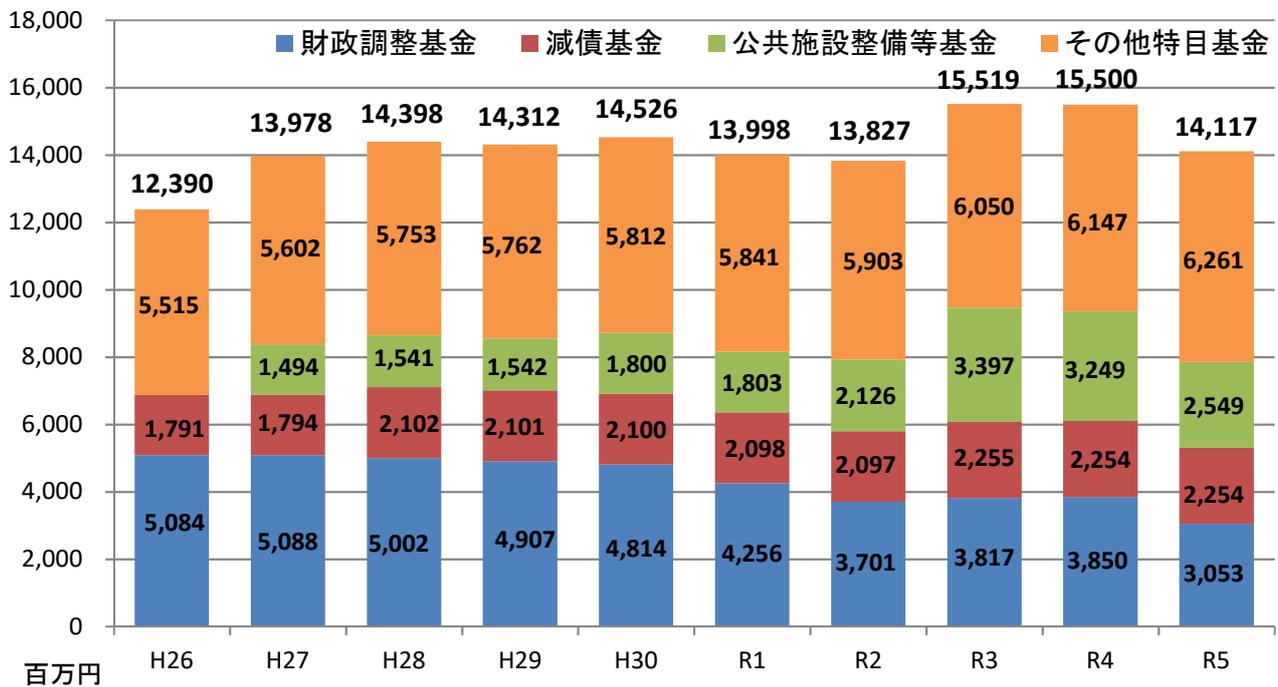
一般会計当初予算の推移



地方交付税の推移



基金の推移



市債残高の推移（普通会計ベース）

